事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要											
氏名又は名称			株式	会社ハノ	レピンフー	-ズ					
代表者名	氏	名	山崎 仁雷		役職名	代表取締役					
主たる事務所 の所在地		長野県諏訪市四賀1942-3									
主たる事業	大分	類	N	A 宿泊業	き、飲食サ	ービス業					
の分類	中分	類		7	6 飲食/						
主たる事業 の概要	稼働					1982年10月にタレ貯 坊店を下諏訪役場前					
		条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者									
制度に該当する		条例第12条第1	項第1号及び条例	加施行規則	川第4条第2	2項第2号に該当す	る事業者				
要件		条例第12条第1	項第2号に該当す	つる事業を	*						
	V	上記以外(任意	意提出)の事業者	-							
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年	度報告	第二年度報告	第三年度報告				
原油換算エネル ギー使用量	k1	80. 41	79. 00		80. 21						
エネルギー起源二酸化 炭素排出量	t- CO ₂	167. 69 166. 00 167. 40									
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂										
自動車の台数	台	7			7						
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂										

2	基準年度、	計画期間及び報告対象年度

基準年度	2021	年度	計画期間	2022	年度~	2022	年度
報告対象 年度	2022	年度					

3 計画書(報告書)の公表方法等

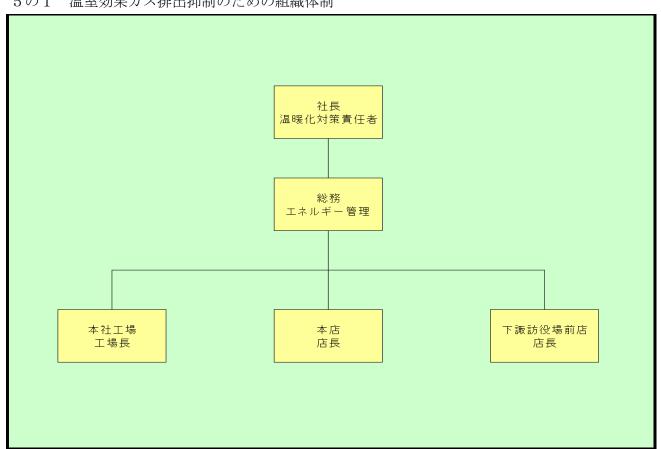
_			
		ホームページ	ナ九田、入わ 上然 ナルアブ目 ニゴ化
	>	印刷物の閲覧	本社問い合わせ後、本社にて開示可能 開示請求先 0266-53-1557 総務部 平日10:00-16:00
		その他	T H 10.00 10.00

温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガス排出抑制の為の基本方針として、以下の取組を推進します。

- (1) 各店舗のエネルギー使用量を1カ月毎見える化を行う。
- (2) 半年に一度事業所責任者を召集しエネルギー使用の改善会議を開催する。
- (3) 各店舗で事業所責任者を通じて従業員への省エネに関する啓発活動を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度 $5\mathcal{O}2$

・基本方針(2)の通り、半年に一度店長会議にて温室効果ガス排出抑制の為の会議を行います。

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標	標及び実績
----------------------------	-------

6の1 エネル	ギー起源二酸化炭素	素の排出抑制に	係る目	標及び実績			
基 準 年 度	基準排出量	167. 69	t-CO ₂	売上/労働時間	1. 10	単位	万円/h
2021 年度	調整後排出量	167. 69	t-CO ₂	基準原単位	152. 45	t-CO ₂ /	万円/h
目標年度	目標排出量	166.00	t-CO ₂	目標原単位	150. 93	t-CO ₂ /	万円/h
2022 年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	1. 00	%	
目標設定に 関する説明	・基本方針の取り終ます。	組みを実施し、	二酸化	炭素排出量を年む	うたり1%の削	減を目	指し
第一年度	排出量	167. 40	t-CO ₂	売上/労働時間	1. 10	単位	万円/h
77 172	削減率	0. 17	%	原単位	152. 18	t-CO ₂ /	万円/h
2022 年度	調整後排出量	167. 40	t-CO ₂	原単位削減率	0. 17	%	
2022 千皮	削減率 エネルギーフローの	0. 17	%				
排出量等の 増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上/労働時間		単位	
7V-1/2	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
1 /2	削減率		%				
排出量等の 増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上/労働時間		単位	
7/4 → 1 ⁻ /×	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	調整後排出量		t-C02	原単位削減率		%	
一 汉	削減率		%				
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由							

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

		温室効果ガスの排出抑制に係る目 	保及い天順
基 準 年 度	基準排出量	t-CO ₂	単位
2021 年度	調整後排出量	t-CO ₂ 基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量	t-CO ₂ 目標原単位	t-CO ₂ /
2022 年度	目標削減率	% 目標削減率	%
目標設定に 関する説明			
第一年度	排出量	t-CO ₂	単位
另 一十/2	削減率	% 原単位	t-CO ₂ /
2022 年由	調整後排出量	t-C02 原単位削減率	%
2022 年度	削減率	%	
排出量等の 増減理由			
第二年度	排出量	t-CO ₂	単位
为二十 反	削減率	% 原単位	t-CO ₂ /
- 年度	調整後排出量	t-CO2 原単位削減率	%
干反	削減率	%	
排出量等の 増減理由			
第三年度	排出量	t-CO ₂	単位
为 —十戊	削減率	% 原単位	t-CO ₂ /
- 年度	調整後排出量	t-C02 原単位削減率	%
十段	削減率	%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由			

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6の3 自動車	車の使用に伴う二酸化	と炭素の排出抑制に係る	目標及び実績	
基準年度	基準排出量	t-C0 ₂		単位
2021 年度			基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
2022 年度	目標削減率	%	目標削減率	%
目標設定に関する説明				
第一年度	排出量	t-CO ₂		単位
为 干及	分田里	t 00 ₂	原単位	t-CO ₂ /
2022 年度	削減率	%	原単位削減率	%
排出量等の 増減理由				
第二年度	排出量	t-CO ₂	原単位	単位 t-C0 ₂ /
- 年度	削減率	%	原単位削減率	%
排出量等の 増減理由				
第三年度	排出量	t-C0 ₂		単位
郑 —十戌	沙山里	$\mathcal{C} = \mathcal{C} \mathcal{O}_2$	原単位	t-CO ₂ /
- 年度	削減率	%	原単位削減率	%
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由				

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一	年度	第二年度	第三年度	備考
$I \sim \Pi$	I -1	燃料使用量等の 定期的な把握							
1 11	I -2	エコドライブの 励行							
Ш	Ⅲ-1	次世代自動車の 導入計画							
IV	IV-1	次世代自動車の 導入							

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

		区分			計画		状況
番号	区分	番号	対策内容	実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	120203	冷却水温度設定	2022	1.6	2022	0. 19
2	エネ起	110401	エネルギーフローの管理	2022	0. 4	2022	0. 1
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	3	167. 69	3	167. 40				
合計	3	167. 69	3	167. 40				

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-C0_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH_4				
N_2O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF_3				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	1	1		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼ ル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	1	1	0	0
自動車総数	7	7		
次世代車導入割合	14. 3	14. 3		

13 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関 の利用促進	出張時での利用促進
自 転 車 の利用促進	特にありません。
来 客 者 の交 通 対 策	特にありません。
物流の合理化	特にありません。

14 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細		
		実施内容	実施年度	
	SDGs	長野県SDG s 登録制度へ登録している		
	環境マネジメント	環境マネジメントシステムを導入している		
	システム	名称		
	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
	グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
	ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
	SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
R	RE100	□ RE100にコミットしている		
		□ 再エネ100宣言RE Action へ参加している		
	その他			

1 5	自由記載欄